



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ 上場取引所 東
 コード番号 3067 URL <http://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,210	△1.3	312	7.0	319	7.8	188	△11.6
25年9月期第1四半期	1,227	4.8	291	18.7	296	19.1	213	5.4

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 188百万円(△11.6%) 25年9月期第1四半期 213百万円(5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	22.08	21.80
25年9月期第1四半期	24.97	24.77

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	2,092	1,508	71.0
25年9月期	1,608	1,318	80.7

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 1,486百万円 25年9月期 1,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—				
26年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	5.8	548	2.2	552	1.1	287	△17.8	33.57
通期	3,577	6.1	230	9.6	240	4.2	148	△29.1	17.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期1Q	8,637,500株	25年9月期	8,637,500株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	87,564株	25年9月期	87,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期1Q	8,549,970株	25年9月期1Q	8,549,923株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策による円高是正と株価上昇が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外においては、米国経済が緩やかに回復する一方で欧州債務問題は依然として払拭されず、中国やその他新興国経済も低調なまま、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループは、6次産業化の拡大を推し進めるにあたって、主力の飲食店事業に加え、「中食・内食」ニーズに対応すべく、「持ち帰り・宅配」の普及に注力してまいりました。ECサイトを活用することで、「宅配・持ち帰り」のニーズを掘り起こし、自宅でふぐをお召し上がりいただくことの認知度を高めてまいりました。また、東京都の「ふぐ取扱い規制緩和」にともない、第二次産業である身欠きふぐ（除毒ふぐ）の販売も順調に伸びております。東京都内に加工場を設置し、受注生産しているため、首都圏のお客様・取引先に新鮮で高品質な身欠きふぐを提供できることが他社との差別化になっております。

第三次産業である飲食店事業については、主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、「とらふぐ亭 吉祥寺駅前店」をリニューアルオープンし、売上は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」、高品質な品揃えに注力した「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」・「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」は、好調に業績を伸ばしております。

今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、新規店舗展開を図ってまいります。

さらに、第一次産業である、とらふぐ・クロマグロ・ヒラマサ等の養殖事業は順調に出荷サイズを伸ばしており、クロマグロを「極海一番（きわみいちばん）平戸本まぐろ」、ヒラマサを「ハーブヒラマサ」としてブランド化し、新鮮かつ高品質をアピールして販売する方針としております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高12億10百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益3億12百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益3億19百万円（前年同期比7.8%増）、四半期純利益1億88百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期末の流動資産は、13億79百万円（前期末比55.3%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億39百万円及び売掛金の増加1億40百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期末の固定資産は、7億13百万円（同1.0%減）となりました。主な要因は、工具、器具及び備品の取得による増加1百万円及び減価償却費の計上に伴う有形固定資産の減少7百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期末の流動負債は、5億65百万円（同103.7%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加1億1百万円、未払金の増加62百万円及び未払法人税等の増加1億9百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期末の固定負債は、19百万円（同52.4%増）となりました。主な要因は、長期前受収益の増加6百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、15億8百万円（同14.4%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億88百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月5日発表の「平成25年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に著しい季節的変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,310	943,590
売掛金	44,000	184,459
仕掛品	142,565	162,070
原材料	40,296	36,633
その他	57,465	52,976
流動資産合計	888,638	1,379,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,266,987	1,266,987
減価償却累計額	△1,107,361	△1,111,903
建物及び構築物(純額)	159,625	155,083
機械装置及び運搬具	19,128	17,909
減価償却累計額	△15,983	△15,424
機械装置及び運搬具(純額)	3,145	2,484
工具、器具及び備品	290,910	292,513
減価償却累計額	△272,448	△274,430
工具、器具及び備品(純額)	18,461	18,082
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	1,691	1,691
有形固定資産合計	330,288	324,706
無形固定資産		
ソフトウェア	1,443	1,311
無形固定資産合計	1,443	1,311
投資その他の資産		
敷金及び保証金	368,204	367,855
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	20,063	19,259
投資その他の資産合計	388,268	387,115
固定資産合計	719,999	713,133
資産合計	1,608,637	2,092,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,633	157,938
1年内返済予定の長期借入金	5,038	2,539
未払金	114,659	176,879
未払法人税等	24,436	133,918
賞与引当金	15,390	—
その他	61,261	93,904
流動負債合計	277,419	565,179
固定負債		
その他	12,772	19,468
固定負債合計	12,772	19,468
負債合計	290,191	584,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,295	472,295
資本剰余金	374,295	374,295
利益剰余金	481,829	670,572
自己株式	△30,339	△30,357
株主資本合計	1,298,080	1,486,804
新株予約権	20,365	21,411
純資産合計	1,318,446	1,508,215
負債純資産合計	1,608,637	2,092,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,227,038	1,210,956
売上原価	338,649	316,528
売上総利益	888,388	894,427
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	155,527	147,049
雑給	79,867	77,320
広告宣伝費	5,800	5,899
販売促進費	3,590	4,568
地代家賃	105,595	106,578
減価償却費	7,382	6,744
その他	238,786	233,884
販売費及び一般管理費合計	596,550	582,046
営業利益	291,838	312,381
営業外収益		
受取利息	41	23
協賛金収入	1,963	4,467
負ののれん償却額	1,287	—
その他	1,587	2,591
営業外収益合計	4,878	7,082
営業外費用		
支払利息	298	31
その他	61	—
営業外費用合計	360	31
経常利益	296,356	319,432
特別利益		
新株予約権戻入益	569	—
特別利益合計	569	—
特別損失		
固定資産除却損	17	45
特別損失合計	17	45
税金等調整前四半期純利益	296,908	319,386
法人税、住民税及び事業税	83,405	130,644
法人税等合計	83,405	130,644
少数株主損益調整前四半期純利益	213,502	188,742
四半期純利益	213,502	188,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,502	188,742
四半期包括利益	213,502	188,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,502	188,742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。